

香川県科学技術研究センター規則をここに公布する。

香川県科学技術研究センター規則

目次

- 第1章 総則（第1条—第3条）
- 第2章 研究室等の利用（第4条—第17条）
- 第3章 共同機器室等の利用（第18条—第25条）
- 第4章 指定管理者による管理の基準等（第26条）
- 第5章 雑則（第27条—第29条）
- 附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、香川県科学技術研究センター条例（平成12年香川県条例第21号。以下「センター条例」という。）第3条、第4条第6項及び第5条の規定に基づき、香川県科学技術研究センター（以下「センター」という。）の管理に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則において「産学官共同研究」とは、産学官の連携による科学技術に関する研究開発で本県における科学技術の発展及び産業の振興に資するものをいう。

2 この規則において「産学官連携推進事業」とは、県が参画する産学官共同研究を推進するための事業をいう。

3 この規則において「共同研究グループ」とは、産学官共同研究を行うグループで次に掲げる要件に該当するものをいう。

（1）次に掲げる研究者（知事が適当であると認めるときは、当該研究者のうちいずれか2以上の者）を有すること。

ア 民間事業者に属する研究者

イ 大学、短期大学又は高等専門学校に属する研究者

ウ 国又は地方公共団体の試験研究機関に属する研究者

（2）県内の事業所等を研究開発活動の拠点とする研究者を有すること。

4 この規則において「実用化研究」とは、産学官共同研究のうち基礎研究の成果を実用化に結び付けるための研究開発をいう。

5 この規則において「実用化研究事業者」とは、実用化研究を行う民間事業者で県内の事業所等を研究開発活動の拠点とするものをいう。

6 この規則において「連携推進事業法人」とは、産学官連携推進事業を行う法人をいう。

（利用の許可を要する施設等）

第3条 センターのうちセンター条例第3条（センター条例第4条第7項後段において読み替えて適用する場合を含む。）の許可を受けなければならない施設及び機器は、メカトロ研究室、バイオ研究室、一般研究室、産学官連携推進室及び屋上（センターの管理上支障がないものとして知事が定める屋上の部分に限る。以下同じ。）並びに共同機器室及びバイオ関連共同実験室の機器とする。

第2章 研究室等の利用

（利用者の資格）

第4条 メカトロ研究室及びバイオ研究室を利用することができるものは、知事が定める研究テーマに沿った研究開発を行う共同研究グループ又は実用化研究事業者とする。

2 一般研究室を利用することができるものは、共同研究グループのうち実用化研究を行うもの又は実用化研究事業者とする。

3 産学官連携推進室を利用することができる者は、連携推進事業法人とする。

4 前3項に定めるもののほか、研究室（メカトロ研究室、バイオ研究室又は一般研究室をいう。以下同じ。）に係るセンター条例第3条の許可を受けているものは、当該許可を受けている期間内に限り、当該許可に係る研究開発の一部を屋上で行う必要がある場合には、屋上を利用することができる。

(利用の許可)

第5条 研究室(屋上を含む。第6条第3項第2号及び第8条第2項において同じ。)又は産学官連携推進室(以下「研究室等」という。)に係るセンター条例第3条前段の規定による利用の許可(以下この章において「利用許可」という。)を受けようとする共同研究グループの代表者、実用化研究事業者又は連携推進事業法人は、知事が定める日までに、研究室等利用許可申請書(第1号様式)を知事に提出しなければならない。

2 前項の研究室等利用許可申請書には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める書類を添付しなければならない。

(1) 研究室又は産学官連携推進室を利用しようとする場合 次に掲げる書類

ア 産学官共同研究、実用化研究又は産学官連携推進事業(以下「産学官共同研究等」という。)の概要を記載した書類

イ 共同研究グループ、実用化研究事業者又は連携推進事業法人であることを明らかにする書類

ウ 産学官共同研究等の年次実施計画を記載した書類

エ アからウまでに掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

(2) 屋上を利用しようとする場合 次に掲げる書類

ア 屋上の利用に関する計画を記載した書類及び図面

イ アに掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

3 知事は、利用許可を受けようとするものが次の各号のいずれかに該当するときは、利用許可をしないことができる。

(1) センターの秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。

(2) センターの施設又は設備を損傷するおそれがあると認められるとき。

(3) センターの利用により暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団を利するおそれがあると認められるとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、センターの管理上支障があると認められるとき。

4 利用許可は、知事が別に定めるところにより実施する選考の結果に基づいて行うものとする。

5 利用許可には、センターの管理上必要な範囲内で条件を付することができる。

(利用期間等)

第6条 利用許可を受けたものが研究室等を利用することができる期間は、3年以内とする。

2 知事は、前項の期間又はこの項の規定により延長された期間が満了する場合において、特に必要があると認めるときは、2年を超えない範囲内で当該期間を延長することができる。

3 前項の規定により延長することができる期間は、当該利用を開始した日から5年を超えることができない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 産学官共同研究等が知事が定める研究開発の分野に属するもの(産学官連携推進事業にあつては、当該分野に属するものを推進するためのもの)であるとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、研究室に係るセンター条例第3条前段の規定による利用の許可又は当該利用の許可に係る同条後段の規定による変更の許可を受けたもの(以下「研究室利用者」という。)のうち実用化研究事業者について、知事が特に必要があると認めるとき。

4 第2項の規定により期間を延長しようとするものは、当該期間が満了する日の3月前までに、当該延長する期間について、新たに利用許可を受けなければならない。

(利用の許可の変更)

第7条 利用許可を受けたものは、当該利用許可に係るセンター条例第3条後段の規定による変更の許可(以下この章において「変更許可」という。)を受けようとするときは、研究室等利用許可変更申請書(第2号様式)を知事に提出しなければならない。

2 第5条第3項及び第5項の規定は、変更許可について準用する。

(研究室利用者の責務)

第8条 研究室利用者は、毎年度、知事が定める日までに産学官共同研究年次成果報告書(第3号様式)を提出しなければならない。

2 研究室利用者は、知事の求めに応じ、その研究開発の進捗状況及び研究室の使用状況について説明しなければならない。

3 研究室利用者は、知事の求めに応じ、その研究開発の成果を公表しなければならない。ただし、

公表することが研究室利用者の不利益となることが明確であると知事が認める場合は、この限りでない。

(費用の負担)

第9条 次に掲げる費用は、利用許可又は変更許可を受けたもの（以下「研究室等利用者」という。）の負担とする。

- (1) 研究室等で使用する電気、ガス、電話、水道及び下水道の使用料
- (2) 研究室に備え付けてある研究機器の利用に要する費用
- (3) 知事が別に定める軽微な修繕に要する費用
- (4) 設備の設置及び撤去に要する費用
- (5) 廃棄物、廃液等の保管及び処理に要する費用その他環境衛生の維持に要する費用
- (6) 前各号に掲げるもののほか、知事が別に定める費用

(転貸等の禁止)

第10条 研究室等利用者は、研究室等を第三者に貸し付け、又はその利用の権利を譲渡してはならない。

(改造等の承認)

第11条 研究室等利用者は、研究室等に改造を加えようとするとき、又は特殊な設備を搬入しようとするときは、あらかじめ、研究室等改造等承認申請書（第4号様式）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(報告)

第12条 研究室等利用者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかにその旨を知事に報告しなければならない。

- (1) 共同研究グループにあっては、その構成員に変更があったとき。
- (2) 実用化研究事業者及び連携推進事業法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地又は代表者の氏名に変更があったとき。
- (3) 研究室等で実施する産学官共同研究等の内容を変更するとき。
- (4) 研究室等を継続して15日以上利用しないとき。

(利用の中止の届出)

第13条 研究室等利用者は、研究室等の利用を中止しようとするときは、当該利用を中止する日の2月前までに、研究室等利用中止届（第5号様式）により、知事に届け出なければならない。

(利用の許可の取消し等)

第14条 知事は、研究室等利用者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は第5条第3項各号のいずれかに該当することとなったときは、利用許可若しくは変更許可を取り消し、又は研究室等の利用の停止を命ずることができる。

- (1) 産学官共同研究等の成果が期待できないと知事が認めたとき。
- (2) この規則の規定に違反し、又は知事の指示に従わなかったとき。
- (3) 偽りその他不正の手段により利用許可又は変更許可を受けたとき。
- (4) 第5条第5項（第7条第2項において準用する場合を含む。）の規定により付された許可の条件に違反したとき。
- (5) 研究室等を正当な理由なく継続して3月以上利用しないとき。

(使用料)

第15条 研究室の利用を開始し、又は終了する場合において、その月の利用期間が15日を超えないときは、その月の納付すべき使用料は、その月の使用料の額の2分の1に相当する額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

(使用料の減額)

第16条 研究室利用者のうち、実用化研究事業者（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる者に限る。）で、次の各号のいずれかに該当するものについては、知事が別に定めるところにより、使用料を減額する。

- (1) 研究室で実施する実用化研究が知事が定める事業の分野に属するものである者
- (2) 経営基盤が特にぜい弱者であって、その研究活動を支援する必要があると認められるもの

2 前項の規定による減額を受けようとする者は、あらかじめ、研究室使用料減額申請書（第6号

様式)を知事に提出しなければならない。

(使用料の納付時期)

第17条 研究室利用者は、毎月末までに翌月分の使用料を納付しなければならない。ただし、利用を開始する日の属する月に係る使用料の納付時期については、知事が別に定める。

第3章 共同機器室等の利用

(利用時間)

第18条 共同機器室及びバイオ関連共同実験室(以下「共同機器室等」という。)を利用することができる時間は、午前9時から午後5時までとする。

2 知事は、必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、臨時に、共同機器室等を利用することができる時間を変更することができる。

(利用することができない日)

第19条 共同機器室等を利用することができない日は、香川県の休日を定める条例(平成元年香川県条例第1号)第1条第1項各号に掲げる日とする。

2 知事は、必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、臨時に、共同機器室等を利用することができない日を変更し、又は共同機器室等を利用することができない日を設けることができる。

(利用の許可)

第20条 共同機器室等の機器に係るセンター条例第3条前段の規定による利用の許可(以下この章において「利用許可」という。)を受けようとする者は、あらかじめ、機器利用許可申請書(第7号様式)を知事に提出しなければならない。

2 第5条第3項及び第5項の規定は、利用許可について準用する。

(利用の許可の変更)

第21条 利用許可を受けた者は、当該利用許可に係るセンター条例第3条後段の規定による変更の許可(以下この章において「変更許可」という。)を受けようとするときは、機器利用許可変更申請書(第8号様式)を知事に提出しなければならない。

2 第5条第3項及び第5項の規定は、変更許可について準用する。

(利用の中止の届出)

第22条 利用許可又は変更許可を受けた者(以下「機器利用者」という。)は、共同機器室等の機器の利用を中止しようとするときは、機器利用中止届(第9号様式)により、知事に届け出なければならない。

(利用の許可の取消し等)

第23条 知事は、機器利用者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は第5条第3項各号のいずれかに該当することとなったときは、利用許可若しくは変更許可を取り消し、又は共同機器室等の機器の利用の停止を命ずることができる。

(1) この規則の規定に違反し、又は知事の指示に従わなかったとき。

(2) 偽りその他不正の手段により利用許可又は変更許可を受けたとき。

(3) 第20条第2項又は第21条第2項において準用する第5条第5項の規定により付された許可の条件に違反したとき。

(使用料)

第24条 香川県使用料、手数料条例(昭和27年香川県条例第2号)別表第1 第1表使用料の部 2 公の施設の使用料香川県科学技術研究センターの項に規定する規則で定める額は、別表のとおりとする。

(使用料の納付時期)

第25条 機器利用者は、知事が定める日までに、使用料を納付しなければならない。

第4章 指定管理者による管理の基準等

第26条 センター条例第4条第6項の規則で定める管理の基準は、次に掲げるとおりとする。

(1) 関係する法令、条例及び規則を遵守し、適正にセンターの運営を行うこと。

(2) センターの維持管理を適切に行うこと。

(3) 業務に関して取得した個人に関する情報を適切に取り扱うこと。

2 センター条例第4条第6項の規則で定める業務は、センターの維持管理及び利用の許可に関する業務その他の運営に関する業務とする。

- 3 指定管理者が前項に規定する業務を行う場合における第2条、第5条、第6条（第3項第1号を除く。）、第7条から第9条まで、第11条から第14条まで、第18条から第23条まで及び次条の規定の適用については、これらの規定中「知事」とあるのは、「指定管理者」とする。

第5章 雑則

（原状回復）

第27条 研究室等利用者又は機器利用者は、研究室等若しくは共同機器室等の利用を終了したとき、又は第14条若しくは第23条の規定により許可を取り消されたときは、直ちにその利用に係る施設を原状に回復しなければならない。

- 2 研究室等利用者又は機器利用者は、前項の規定による原状回復をしたときは、その旨を知事に届け出て、その点検を受けなければならない。

（損害賠償）

第28条 センターの施設又は設備等を損傷した者は、それによって生じた損害を賠償しなければならない。

（補則）

第29条 この規則に定めるもののほか、センターの管理に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、平成12年10月1日から施行する。
（香川県行政組織規則の一部改正）
- 2 香川県行政組織規則（昭和36年香川県規則第27号）の一部を次のように改正する。
第7条産業振興課の項中第14号を第15号とし、第13号の次に次の1号を加える。
（14） 科学技術研究センターに関すること。

附 則（平成15年3月31日規則第36号抄）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成15年4月1日から施行する。ただし、第2条、第5条及び第6条並びに次項の規定は、公布の日から施行する。

附 則（平成16年3月26日規則第27号抄）

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年3月29日規則第28号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 この規則の施行の際現に改正前の第5条第2項の許可を受けている者は、改正後の第5条第4項の許可を受けた者とみなす。
- 3 改正前の第3号様式による用紙は、当分の間、使用することができる。

附 則（平成18年1月27日規則第5号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成22年3月23日規則第14号）

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月16日規則第7号）

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25年3月22日規則第13号）

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月25日規則第16号）

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成31年3月19日規則第7号抄）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成31年10月1日から施行する。

附 則（令和5年3月28日規則第21号）

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和6年3月19日規則第4号）

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

附 則（令和7年3月25日規則第40号）

1 この規則は、令和7年4月1日から施行する。

2 改正後の別表の規定は、この規則の施行の日以後の機器の利用の申請に係る使用料について適用し、同日前の機器の利用の申請に係る使用料については、なお従前の例による。

別表（第24条関係）

区分	単位	金額
共同機器室の機器		
走査型プローブ顕微鏡	1 台につき 1 時間当たり	4,400円
フーリエ変換赤外分光光度計	1 台につき 1 時間当たり	1,260円
バイオ関連共同実験室の機器		
分光光度計	1 台につき 1 時間当たり	310円
安全キャビネット	1 台につき 1 時間当たり	290円
恒温振とう培養装置	1 台につき 1 時間当たり	280円
生物顕微鏡	1 台につき 1 時間当たり	210円
クロマトチャンバー	1 台につき 1 時間当たり	190円
冷蔵庫	1 台につき 1 時間当たり	70円
フリーザー	1 台につき 1 時間当たり	50円
恒温乾燥器	1 台につき 1 時間当たり	30円

以下、様式は省略します。